

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会 テレワーク等推進ワーキンググループ 開催要綱

1 目的

本ワーキンググループ（以下「本WG」という。）は、地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会（以下「研究会」という。）の下に設置される検討の場として、地方の雇用や人材を引き出すテレワーク等の推進策について、より専門的な観点から検討を行うことを目的とする。

2 検討課題

- (1) 地方におけるサテライトオフィス等の拠点整備を通じて、埋もれた雇用や人材を発掘し、家族も含めて遠隔からサポートできるような環境の整備
- (2) 女性・高齢者・障がい者等の働き方を大きく変革する先進的なテレワーク環境の整備
- (3) その他地方の雇用や人材を引き出す推進策

3 構成及び運営

- (1) 本WGの構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 本WGに主査を置き、研究会の座長が指名する。
- (3) 主査は、本WGを招集する。
- (4) 主査は、必要に応じ、あらかじめ主査代理を指名することができる。
- (5) 主査代理は主査を補佐し、主査不在のときは主査に代わって本WGを招集する。
- (6) 主査は、必要に応じ、構成員以外の者に出席を求め、意見を聞くことができる。
- (7) 本WGにおいて検討された事項については、主査が取りまとめ、これを研究会に報告する。
- (8) その他、本WGの運営に関し必要な事項は、主査が定める。

4 議事の公開

- (1) 本WGの議事及び使用した資料については、次の場合を除き、公開する。
 - ① 公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがあると主査が認める場合
 - ② その他、非公開とすることが必要と主査が認める場合
- (2) WG終了後、速やかに議事概要を作成し、公開する。

4 開催期間

本WGは、平成26年10月から開催し、半年程度を目途とする。

5 庶務

本WGの庶務は、情報流通行政局情報流通振興課及び情報流通高度化推進室において行う。

構成員名簿

(敬称略、主査を除き 50 音順)

主査	谷川 史郎	株式会社野村総合研究所 理事長
	会田 和子	株式会社いわきテレワークセンター 代表取締役社長
	天野 浩史	日本マイクロソフト株式会社 パブリックセクター統括本部 官公庁事業本部 イノベーション推進室 シニアインダストリーマネージャー
	石戸 奈々子	特定非営利活動法人CANVAS 理事長
	一瀬 正則	NTT コミュニケーションズ株式会社 ソリューションサービス部 第二ソリューション部門社会基盤ソリューション担当 担当部長
	大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー 理事長
	川原 均	株式会社セールスフォース・ドットコム 取締役社長兼COO
	菊池 永菜	遠野市健康福祉部特命部長 (地域医療推進監)
	城戸 康行	株式会社ライフネス 代表取締役社長
	葛野 浩史	日本電気株式会社 S I ・サービス市場開発本部 シニアマネージャー
	高木 啓伸	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京基礎研究所 アクセシビリティ・リサーチ部長
	田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
	田中 文隆	みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 福祉・労働課コンサルタント
	新居 和憲	徳島県政策創造部地域振興局地域創造課集落再生室長
	藤田 元	KDDI株式会社 理事 渉外・コミュニケーション統括本部 渉外・広報本部長
	松村 茂	東北芸術工科大学 工学博士 教授
	松本 正幸	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事
オブザーバ		内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室
		厚生労働省
		経済産業省
		国土交通省
		一般社団法人 インターネットプロバイダー協会
		一般社団法人 日本テレワーク協会
		一般財団法人 全国地域情報化推進協会
		特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム

(以上、25名)